

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)松浦 啓太 (TEL) 03(5549)2555  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,318	39.9%	503	23.6%	505	23.4%	323	25.4%
29年3月期	1,657	48.6%	407	38.0%	409	39.2%	257	44.0%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	14.64	14.49	23.9%	30.6%	21.7%
29年3月期	11.85	11.56	23.9%	31.0%	24.6%

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	1,877		1,531		81.5%	69.01		
29年3月期	1,423		1,179		82.9%	54.05		

(参考) 自己資本 30年3月期 1,529百万円 29年3月期 1,179百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	393	△139	28	1,256
29年3月期	235	△88	△58	974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	29.8	230	△11.7	230	△11.6	150	△9.0	6.77
通期	3,100	33.7	510	1.3	510	1.0	330	2.1	14.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,166,700株	29年3月期	21,824,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	138株	29年3月期	138株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,090,000株	29年3月期	21,749,909株

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策動向の影響、北朝鮮の地政学的リスク等、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成28年9月末時点で10,084万人（前年比0.4%増）、人口普及率は83.5%（前年比0.5%増）、と高い水準を維持しております。また、平成29年12月末時点の移動系通信の契約数は、17,098万回線（前期比1.0%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成29年度第3四半期（12月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成30年3月における月間サイト訪問者数は1,095万人（前年同月比54.4%増）となりました。これにより、当事業年度末時点の会員登録弁護士数が15,094人（前年同月比14.5%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が3,825人（前年同月比21.0%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が133,069人（前年同月比31.9%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は2,318百万円（前事業年度比39.9%増）、営業利益503百万円（前事業年度比23.6%増）、経常利益505百万円（前事業年度比23.4%増）、当期純利益323百万円（前事業年度比25.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は1,877百万円となり、前事業年度末と比較して454百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は、1,600百万円となり、前事業年度末と比較して372百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度比282百万円増加）、売掛金が増加（前事業年度比77百万円増加）、前払費用が増加（前事業年度比7百万円増加）、および繰延税金資産が増加（前事業年度比3百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は、277百万円となり、前事業年度末と比較して83百万円の増加となりました。これは主に建物が増加（前事業年度比7百万円増加）、器具、工具及び備品が増加（前事業年度比3百万円増加）、ソフトウェアが増加（前事業年度比52百万円増加）、ソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度比9百万円増加）、敷金及び保証金が増加（前事業年度比2百万円増加）、および繰延税金資産が増加（前事業年度比6百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末の流動負債は、346百万円となり、前事業年度末と比較して103百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度比53百万円増加）、未払費用が増加（前事業年度比14百万円増加）、未払法人税等が増加（前事業年度比18百万円増加）、未払消費税等が増加（前事業年度比2百万円増加）、前受金が増加（前事業年度比6百万円増加）、および預り金が増加（前事業年度比7百万円増加）したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末の固定負債はありません。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、1,531百万円となり、前事業年度末と比較して351百万円の増加となりました。これは主に資本金が増加（前事業年度比13百万円増加）、資本準備金が増加（前事業年度比13百万円増加）、および利益剰余金が増加（前事業年度比323百万円増加）したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ282百万円増加し、当事業年度末には、1,256百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は393百万円（前事業年度は235百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益501百万円の計上、減価償却費67百万円の計上、未払金の増加額45百万円、未払費用の増加額14百万円等があったものの、売上債権の増加額77百万円、前払費用の増加額7百万円、法人税等の支払額176百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は139百万円（前事業年度は88百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出123百万円、敷金の差入による支出4百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は28百万円（前事業年度は58百万円の支出）となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入26百万円、新株予約権の発行による収入1百万円があったことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	76.2	85.7	80.4	82.9	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	1,911.6	1,426.1	1,283.1	2,397.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注2) 平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注4) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

### (4) 今後の見通し

#### (a) 全体の見通し

当社は「専門家をもっと身近に」を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。次期につきましては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上を通じて、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

以上に基づき、平成31年3月期通期業績見通しについては、売上高3,100百万円（前事業年度比33.7%増）、営業利益510百万円（前事業年度比1.3%増）、経常利益510百万円（前事業年度比1.0%増）、当期純利益330百万円（前事業年度比2.1%増）を見込んでおります。

#### (b) 売上高について

弁護士マーケティング支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗

じることと決定してあります。

有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である300円（税抜）を乗じることで決定してあります。

税理士マーケティング支援サービスおよび広告その他サービスの売上高は、前期実績に基づいて計上してあります。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加、広告その他サービスの新規事業の対応に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んであります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた半期に一度の昇給額を加算することで決定してあります。人件費以外の費用は、前期実績に基づいて、業容拡大に伴い増加する費用を加算することで、決定してあります。

(d) 経常利益について

経常利益は、営業利益を基準として、前期実績に基づいて算出した営業外収益を加算し、前期実績に基づいて算出した営業外費用を減算することで、決定してあります。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上していません。

当期純利益は、税引前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税引前当期純利益から減算し、前期実績を基準に算出した法人税等調整額を減算することで決定してあります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施してあります。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	974,258	1,256,841
売掛金	230,623	308,012
貯蔵品	169	419
前払費用	21,730	29,270
未収入金	410	745
繰延税金資産	6,905	10,589
その他	155	806
貸倒引当金	△5,849	△6,131
流動資産合計	1,228,402	1,600,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,557	42,464
減価償却累計額	△3,854	△6,584
建物(純額)	28,702	35,879
工具、器具及び備品	28,319	36,501
減価償却累計額	△7,742	△12,210
工具、器具及び備品(純額)	20,576	24,290
有形固定資産合計	49,279	60,170
無形固定資産		
ソフトウェア	82,902	134,996
ソフトウェア仮勘定	4,663	14,245
特許権	11	9
商標権	309	304
無形固定資産合計	87,886	149,556
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,881	50,806
長期前払費用	874	2,581
繰延税金資産	8,221	14,224
投資その他の資産合計	56,977	67,612
固定資産合計	194,142	277,339
繰延資産		
株式交付費	1,128	—
繰延資産合計	1,128	—
資産合計	1,423,674	1,877,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	57,353	111,257
未払費用	13,668	28,524
未払法人税等	105,993	124,258
未払消費税等	46,049	48,251
前受金	7,423	13,949
預り金	13,185	20,417
その他	77	101
流動負債合計	243,750	346,760
負債合計	243,750	346,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,503	435,853
資本剰余金		
資本準備金	388,197	401,547
資本剰余金合計	388,197	401,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	369,010	692,357
利益剰余金合計	369,010	692,357
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,179,616	1,529,662
新株予約権	307	1,469
純資産合計	1,179,924	1,531,132
負債純資産合計	1,423,674	1,877,892



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,657,032	2,318,721
売上原価	178,249	288,576
売上総利益	1,478,783	2,030,145
販売費及び一般管理費	1,071,450	1,526,869
営業利益	407,332	503,276
営業外収益		
受取利息	34	6
違約金収入	290	150
助成金収入	3,600	1,500
雑収入	21	1,315
営業外収益合計	3,946	2,971
営業外費用		
株式交付費	1,672	1,128
支払手数料	282	10
営業外費用合計	1,955	1,139
経常利益	409,323	505,107
特別利益		
新株予約権戻入益	—	316
特別利益合計	—	316
特別損失		
固定資産除却損	27	1,524
減損損失	—	2,504
特別損失合計	27	4,028
税引前当期純利益	409,295	501,396
法人税、住民税及び事業税	151,673	187,737
法人税等調整額	△212	△9,687
法人税等合計	151,460	178,049
当期純利益	257,835	323,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	417,440	383,134	—	383,134
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	5,062	5,062	—	5,062
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△148,464	△148,464
自己株式処分差損の振替	—	—	148,464	148,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	5,062	5,062	—	5,062
当期末残高	422,503	388,197	—	388,197

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	259,639	259,639	△80,015	980,199	307	980,506
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	10,125	—	10,125
当期純利益	257,835	257,835	—	257,835	—	257,835
自己株式の取得	—	—	△85,320	△85,320	—	△85,320
自己株式の処分	—	—	165,240	16,776	—	16,776
自己株式処分差損の振替	△148,464	△148,464	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	109,371	109,371	79,920	199,417	—	199,417
当期末残高	369,010	369,010	△95	1,179,616	307	1,179,924

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	422,503	388,197	—	388,197
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	13,349	13,349	—	13,349
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	13,349	13,349	—	13,349
当期末残高	435,853	401,547	—	401,547

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	369,010	369,010	△95	1,179,616	307	1,179,924
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	26,699	—	26,699
当期純利益	323,346	323,346	—	323,346	—	323,346
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	1,161	1,161
当期変動額合計	323,346	323,346	—	350,046	1,161	351,207
当期末残高	692,357	692,357	△95	1,529,662	1,469	1,531,132

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	409,295	501,396
減価償却費	44,519	67,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,714	282
受取利息及び受取配当金	△34	△6
違約金収入	△290	△150
助成金収入	△3,600	△1,500
株式交付費償却	1,672	1,128
売上債権の増減額(△は増加)	△73,233	△77,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	136	△250
前払費用の増減額(△は増加)	△3,727	△7,539
未払金の増減額(△は減少)	4,519	45,133
未払費用の増減額(△は減少)	△31,907	14,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,977	2,202
その他	16,599	22,995
小計	378,644	568,473
利息及び配当金の受取額	34	6
違約金の受取額	290	150
助成金の受取額	3,600	1,500
法人税等の支払額	△146,636	△176,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,932	393,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,773	△11,012
無形固定資産の取得による支出	△66,785	△123,922
敷金の差入による支出	△3,314	△4,352
敷金の回収による収入	6,367	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,505	△139,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	26,901	26,699
新株予約権の発行による収入	—	1,478
自己株式の取得による支出	△85,320	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,418	28,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,008	282,583
現金及び現金同等物の期首残高	885,249	974,258
現金及び現金同等物の期末残高	974,258	1,256,841

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	54円05銭	69円01銭
1株当たり当期純利益金額	11円85銭	14円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円56銭	14円49銭

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	257,835	323,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,835	323,346
普通株式の期中平均株式数(株)	21,749,909	22,090,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	552,194	225,700
(うち新株予約権(株))	(552,194)	(225,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 新株予約権の数 239個 普通株式 71,700株 (業績達成条件付新株予約権)	第9回新株予約権 新株予約権の数 239個 普通株式 71,700株 (業績達成条件付新株予約権)  第10回新株予約権 新株予約権の数 6,710個 普通株式 671,000株 (業績達成条件付新株予約権)  第11回新株予約権 新株予約権の数 44個 普通株式 4,400株 (業績達成条件付新株予約権)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。